

米大統領選（11月5日投開票）まで2カ月を切った9月10日の候補者テレビ討論会は、撤退した民主党のバイデン大統領に代わって出馬したハリス副大統領（59）が、復権を目指す共和党のトランプ前大統領（78）に勝利した、という評価がもつばらだ。しかし、主催したABCテレビの世論調査によると、両候補の支持率は討論会の前後で全く変動がなく、接戦が続いている。「ハリス旋風」は吹き続けるのか。「トランプピスト」が底堅さを発揮するのか。大

統領選の最終情勢を分析する。

政策論争より非難合戦に

「ハリスはマルクス主義者」「史上最悪の副大統領だ」（トランプ氏）

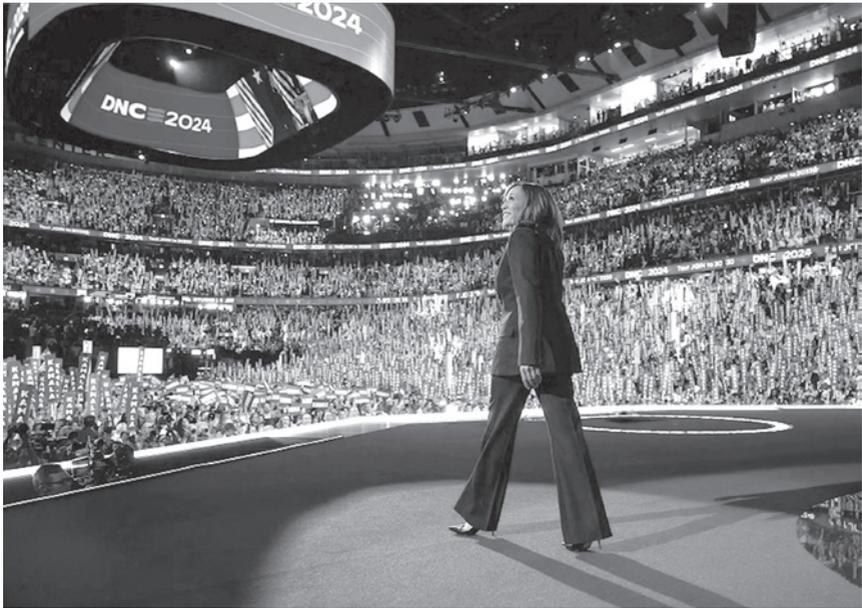
「トランプには国民のための計画がない」「ウンばかりついている」（ハリス氏）

激戦州の北東部ペンシルベニア州フィラデルフィアで行



異例の大激戦、勝敗の行方は ハリス氏、経済・外交が弱点 ささやかれる「10月の奇襲」

おいかわ まさや
及川 正也
（毎日新聞専門編集委員）



米民主党全国大会で登壇するハリス氏＝8月、ハリス陣営のホームページから

われた直接対決は、非難の応酬が際立った。ハリス氏はトランプ前政権が残した「負の遺産」を繰り返し指摘し、トランプ氏はハリス氏が「国を破壊する」と連呼した。相手の主張を頭ごなしに否定し、論戦が深まることはなかった。

例えば、関心が高い医療保険についてハリス氏は「トランプは（国民の保険加入を促進する）オバマケアを何度も廃止しようとした」と主張したのに対し、トランプ氏は「オバマケアは粗末な医療制度だ。より負担が少なく、より良い医療が提供できる制度があればそうする」と述べるにとどまった。医療制度改革の具体案について提示せず、視聴者からは「人ごとのようで、無責任だ」などの批判が相次いだ。

一方、バイデン政権で急増した不法移民問題では、トランプ氏が「不法移民には犯罪者もおり、米国を衰退させた。ハリスがこの国を破壊している」と挑発。これに対し、ハリス氏は超党派で進めた国境警備強化法案を「トランプ氏が（共和党）議員に働き掛けて、成立を邪魔した」と主張した。しかし、不法移民を増大させた根源的な責任については一切言及を避け、「責任転嫁」の印象を与えた。

また、エネルギー問題では、急進的な「グリーン・ニューディール」を支持していたものの、副大統領になって穏健的な立場に変わったとの指摘を受けるハリス氏は「政策の変更はあっても、自分の価値観は変わっていない」と主張。

一方、人種問題では、「ハリス氏は黒人なのか、そうでないのかわからない」との発言が差別的と指摘されていたトランプ氏が「彼女の問題であり、私はどうでもいい」となげやりになる場面もあった。

対中外交はわからず

なにより不満がたまつたのは、外交・安全保障に関する議論が、まったく深まらなかつたことだ。トランプ前政権で国家安全保障問題担当の大統領補佐官を務めたH・R・マクマスター氏は米外交専門メディア「フォーリン・ポリシー」とのオンライン対談で「両候補が、我々は今、極めて危険な時代にあるという認識を共有したのはよかつた。トランプ氏は『第3次世界大戦』の危険性に言及し、ハリス氏も反論はしなかつた」と述べた。

そのうえで、「にもかかわらず、こうした危険な状況にどう反応すべきかについて、ほとんど意見を聞けなかつたことには失望した。とりわけ、その第3次大戦をどう回避するか議論が乏しかつた。敵対国は軍備を近代化し、一部では敵が優位になつている。中国は軍備に必要な重要なサプライチェーンを管理下に置いている。我々は軍事力を再構築し、軍備の近代化を急ぐ必要がある。なのに、討論はその実よりもパフォーマンスが重視された」と指摘した。討論会に期待したのは、二つの戦争が進行し、大国間競

争が激化し、グローバルサウスが台頭する世界で米国が果たすべき役割に関する議論だつた。トランプ氏が一貫して主張している「アメリカ第一主義」は2期目でパワーアップされるのか。ハリス氏が訴える「米国のグローバルリーダーシップ」とはどういうものか。とりわけ日本にとってはそれぞれの同盟国だけでなく、台湾問題や南シナ海問題など国益と直結する問題が取り上げられなかつたのは、残念と言うほかない。

「新時代のリーダー」か「あざとい指導者」か

不毛にも見える論戦だつたとはいへ、互いのメッセージが伝わる点もあつた。ハリス氏は人種問題について「大統領を目指すものが人種を利用して米国民を分裂させようとするのは悲劇だ。米国民は皮膚の色や言語に関係なく、等しく夢と願いを持つており、それに投資する大統領を望んでいる」と述べた。過去に固執するのではなく、「未来に向けてベージをめくろう」と訴え、超党派的な「新しい時代のリーダー」というイメージを押し出すことに成功した。一方、トランプ氏は、ハリス氏の挑発に憤慨したり、話題が脱線したりする場面が目立った。さらに「不法移民がペットを食べている」「誕生直前の胎児が殺されている」など根拠のないウワサを吹聴し、司会者にファクトチェックされ、言い合いになることもあつた。それでも、持ち前

のあざとさを發揮。外務省関係者は「従来の中傷攻撃は極力控え、政策面に集中することに成功した面はある」とし、一部にあつた高齢不安は感じさせない出来栄であったと一定の評価を与えた。

総じて見れば、ハリス氏の勝利だったというのは、世論調査から明らかだ。討論会直後に「どちらが勝者か」を聞いたCNNテレビによると、ハリス氏63%に対し、トランプ氏は37%だった。討論会を主催したABCテレビ（ABCニュース／イブソ）が9月11～13日に実施した調査では、ハリス氏58%、トランプ氏36%と、同じような結果だった。ハリス陣営は「完封試合だ」と喜び、トランプ陣営は「司会者がハリス氏を擁護し、不利になった」と敗北を認めざるを得なかった。

にもかかわらず、注目に値するのは、全米の支持率では、討論会後もほとんど変化がなかったことだ。討論会の直後、日米関係が専門の米学者に取材したところ、「ハリスは上出来だった。短期間のうちによくここまで来た。トランプはひどいものだった。特にオバマケアに代わる医療保険制度は現状で十分という態度はとんでもないと感じた。ただし、この結果で支持率が大きく変動することはないだろう」と語っていたが、結果はその通りになった。

ハリス氏「勝利」も支持率変化なく

有権者登録者で「投票に行く」と答えた人を対象にしたABCの支持候補調査では、討論会前がハリス氏52%、トランプ氏46%、討論会後もハリス氏52%、トランプ氏46%と全く同じだった。討論会の結果を考えれば、ハリス氏の支持率が上がり、トランプ氏の支持率が下がるのが当然だと思われる。だが、現実にはハリス氏が急上昇したり、トランプ氏が急降下したりこともなく、硬直して動かない。この現状は、それだけ双方の支持基盤が固いということもあるが、他にも理由はある。

ハリス氏について言えば、やはり政策への不安が残っている。ニューヨーク・タイムズ紙の最近の世論調査では、4割強が「ハリス氏はリベラル過ぎる」と回答している。2020年大統領選に向けた民主党候補選びでは、環境への悪影響が指摘されるシェールガスの開発手法フラッキング（水圧破砕法）の禁止を支持していた経緯もある。討論会では「禁止の立場ではない」と説明したが、地場産業となっている激戦州ペンシルベニアでは懸念がくすぶる。

もう一つは、ハリス氏が現職の副大統領という点だ。バイデン政権への不満は同時にハリス氏にも向かう。討論会では「ハリスはバイデンと同じ」というトランプ氏に「私はバイデン氏ではない」と食ってかかった。だが、副大統領

候補者討論会ではハリス氏圧勝、支持率には変化なく

ハリス氏

■経済

中間層と労働者の所得を引き上げる「機会の経済」を実施

■気候変動

フラッキング禁止の立場ではない。外国産石油への依存を減らす

■人工妊娠中絶

連邦による中絶保護を復活させる。トランプは全米で禁止するだろう

■不法移民

超党派の国境警備強化法案をトランプがつぶした

■ロシア・ウクライナ戦争

トランプはウクライナを放棄する。私はウクライナ支援に50カ国を結集させた

■中東問題

イスラエルは自衛権を持つ。無実のパレスチナ人が殺されており、安全の確保を



トランプ氏

■経済

増税はしない。バイデン政権でインフレは史上最悪に達した

■気候変動

ハリスが大統領になれば米国は破壊され、石油は枯渇する

■人工妊娠中絶

各州の住民投票を誰も望んでいる。連邦には縛られない

■不法移民

ハリスは国境を破壊した。私は不法移民を強制送還する

■ロシア・ウクライナ戦争

戦争を終わらせることが米国の最善の利益。両国による交渉を仲介する

■中東問題

ハリスはイスラエルが嫌いであり、大統領になればイスラエルは2年で消える

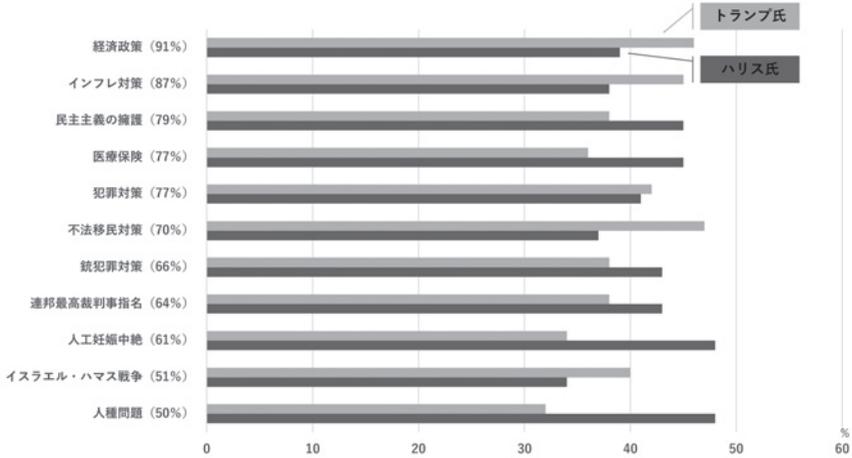


領としてバイデン政権の路線から大きくはみ出ることも言えない。「ハリス氏には現職副大統領としてのジレンマがある」との同情論もあるが、今後、バイデン氏が窮地に追い込まれる事態が起れば、その余波はハリス氏もかぶることになる。

トランプ氏への疑念も残る。米メディアのファクトチェックによれば、トランプ氏はハリス氏よりも多くの「誇張」や「虚偽」の主張があつたとされる。先の米学者はこんな解説をする。「共和党員の白人女性でトランプ氏を毛嫌いする人は多い。それでも民主党の政策はダメだと感じている。自分たちは正義に暮らしているのに、非白人は国が援助している。不公平ではないかと。だから、鼻をつまんでトランプに投票するんですよ」

また、共和党エリート層はトランプ氏の経済・外交政策を評価している。中国やロシア、北朝鮮とのトップ会談を通じて一定の関係を維持した。中国とは貿易戦争を始めたが、安全保障での緊張は管理した。北朝鮮は長距離弾ミサイル発射を抑制した。中東ではアラブ諸国とイスラエルの関係安定化を促した。「トランプ氏は思われているほどに孤立主義者ではなく、外交的成果も収めた」（アトランティック・カウンシルのマシュー・クローニッグ・シニアディレクター）との指摘もある。

トランプ氏は経済と移民、ハリス氏は医療や中絶で強み



※米ABCニュース/イブソス調査（9月11～13日実施）

激戦州もせめぎ合い

米選挙メディア「リアル・クリア・ポリテイクス」がまとめた各社世論調査の平均支持率（9月16日時点集計）では、ハリス氏が49・3%、トランプ氏が47・3%で、わずか2・0ポイント差。7月の銃撃暗殺未遂事件でトランプ氏の支持率が上昇し、その後、バイデン氏の撤退に伴い、8月になると正式候補となったハリス氏がトランプ氏を上回るようになるもの、どちらかが飛び抜けて相手に大差をつけるまでには至っていない。

9月下旬の段階でも支持率が伯仲し、激戦となった大統領選は戦後、5回ある。1960年のケネディ氏（民主）とニクソン氏（共和）、1980年のレーガン氏（共和）とカーター氏（民主）、2000年のブッシュ子氏（共和）とゴア氏（民主）、2008年のオバマ氏（民主）とマケイン氏（共和）、2016年のトランプ氏（共和）とクリントン氏（民主）だ。米ギャラップの調査では、いずれも同率が1ポイント差で、勝敗は見通せなかった。ほぼそれに近い接戦といえるだろう。

勝敗を左右する激戦州も、まさに激戦だ。今回の激戦州は、北東部ペンシルベニア、中西部ウィスコンシン、同ミシガン、南部ノースカロライナ、同ジョージア、西部ネバダ、同アリゾナの計7州とみられる。大統領選の勝敗は各

州に振り分けられた選挙人の合計538のうち、過半数の270を獲得した候補が勝利する。リアル・クリア・ポリティクスによると、9月中の勝敗判定はめまぐるしく変わった。

9月9日時点ではハリス氏257、トランプ氏281と「トランプ勝利」だったが、9月13日になると逆転してハリス氏276、トランプ氏262と「ハリス勝利」に変わり、9月16日には再び判定が変わってハリス氏257、トランプ氏281に戻った。この変動要因となっているのがペンシルベニア州だ。世論調査ごとにトップ候補が入れ替わっており、その度に同州の選挙人19が行ったり来たりしている。最後まで同州での勝敗は読み切れない展開が続くそう。

経済政策の支持弱く

ここからは、チャレンジャーのおもむきがあるハリス氏をもう少し分析してみたい。というのも、討論会後の同じABC調査から、人気が上昇を続けるハリス氏の弱点が浮き彫りになったからだ。党派を問わず国民の最大の関心事である経済とインフレ、共和党が最重要だと考える移民政策への支持でトランプ氏に大きく水を開けられている。従来から指摘された弱点でもあるのだが、討論会でもその疑念を拭い去ることができなかったという点で重大であり、こ

の克服が最大の焦点となる。

ABC調査によれば、経済とインフレはそれぞれ国民の91%、87%が「重要」と考えており、ほかのどの政策よりも関心が高い。だが、どちらの候補の政策を信用するかでは、経済がハリス氏39%、トランプ氏46%、インフレはハリス氏38%、トランプ氏45%と、それぞれトランプ氏が7割上回っている。「トランプ政権は経済の好況と世界の安定をもたらしたが、バイデン政権は急激なインフレと世界の戦争を引き起こした」という対比を共和党はよく誇張し言うが、必ずしも的外れではない。

ハリス氏は生活が苦しい中間層向けに教育や子育ての分野で大規模支援することを公約にしている。さらに食品価格を不当に「便乗値上げ」した企業への制裁強化も打ち出した。こうした社会保障政策や価格統制政策をトランプ氏は「共産主義的」と指摘している。その指摘が的確かどうかは別にして、民主党も含めた財政保守・規律派にとってみると、「やりすぎ感」が拭えないのは確かだろう。

1期目のトランプ政権が、新型コロナウイルス禍が襲って来るまで経済的に好調だったのも確かだ。経済専門チャンネルの米CNBCが調べている一般有権者の「景況感」調査では、2000年代は一貫して「悲観的」が「楽観的」を上回っていたが、トランプ氏が就任した2016年以降、これが逆転した。新型コロナウイルスで再び悲観的が上回るが、バ

克服すべき課題、ハリス氏に山積

プラス

■支持基盤

○若者、非白人に厚い支持

→通常は投票率が低いため、投票率アップが課題

■政策

○人工妊娠中絶、医療保険で強み

→州ごとの住民投票で中絶容認の機運を高められるか

■分断

○民主主義の擁護、人種格差の解消

→トランプ支持派・MAGAの結束を強めるおそれ

マイナス

■政策

×経済・インフレ、移民問題

→有権者の大きな関心事でトランプ氏に大きな差つけられ低迷

×外交

→膠着するウクライナ戦争、イスラエル・ガザ戦争の出口戦略示せず

→経済、外交ともバイデン政権の呪縛逃れられず

■分断

→黒人女性、アジア系初への潜在的な反発が出るおそれ

戦争の出口戦略見えず

イデン政権時はコロナ収束後に「悲観的」の割合が過去最悪を記録し、「楽観的」は低迷した。

外交政策もハリス氏の弱点として論じられている。例えば、ABC調査にある「イスラエル・ハマス戦争」をめぐる支持率は、ハリス氏34%、トランプ氏49%だ。討論会でハリス氏は、ガザ地区の人道問題の解決策を具体的に示すのではなく、むしろイスラエルの安全保障を強調した。以前からガザの惨状に同情心を示していただけにアラブ系の不信はむしろ深まり、アラブ系が多い激戦州ミシガン州の情勢にも影響を与える恐れが指摘されている。

イスラエルに対しては、ドイツや英国、カナダなど多くの西側諸国が武器輸出を制限し始めているが、米国は続けている。こうした武器がパレスチナ自治区ガザ地区を支配するイスラム組織ハマスだけでなく、レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラなどの戦いで使用される恐れもある。また、イランからのミサイル攻撃を防ぐ防空網は米欧の支援があつて初めて機能する。まずは、イスラエルを説得することなしに攻撃を停止させることもできないが、その道筋は示していない。

もう一つが、ロシア・ウクライナ戦争だ。討論会では、バイデン政権の政策を引き継ぎ、ウクライナ支援に全力を

挙げる意向を表明した。だが、バイデン政権の方針は、ウクライナが必要とする戦力は与えるが、それを使ってロシアに勝利するためには使わせない、という矛盾をはらんでいる。ロシアへの軍事侵攻をできないように制約しているわけだ。ロシア国内で本格的な戦闘が始まれば、北大西洋条約機構(NATO)が巻き込まれる恐れが一気に高まる。

共和党が問題にするのは、バイデン・ハリス政権が最終目標を明確にしていないことだ。トランプ氏は、第3次世界大戦や核戦争を防ぐ必要があり、直接交渉の仲介を行うと言った。トランプ氏もその方法について明確にしていないうが、目標がなければ戦略も立てられない。欧州では極右の台頭でナシヨナリズムが高まり、ウクライナへの支援は揺らぐだろう。ハリス氏は今後、泥沼の戦争継続か展望なき和平かの選択を迫られることになる。

若者、非白人の支持、カギは投票率

一方、ハリス氏の長所も探ってみよう。その強みを十分に発揮させることができるかどうかで勝敗は決まる。ハリス氏の特徴の一つは、多様性だろう。大統領になれば初の女性、黒人女性、アジア系と米国の新たな時代を切り開くことにもなる。また、78歳のトランプ氏に対し、59歳という若さもアピール材料だ。現在の10代後半から40代前半までのZ世代やミレニアル世代に「新しい時代のリーダー」

を印象付けることができれば、大きな助けになるだろう。

ABC調査によると、ハリス氏への支持が高いのは、18〜29歳の若者層（ハリス氏59%、トランプ氏40%）、無党派層（ハリス氏53%、トランプ氏44%）、黒人（ハリス氏89%、トランプ氏9%）、中南米系（ハリス氏58%、トランプ氏41%）などだ。これらの特徴は、投票率が比較的低いことだ。いかに若年層や非白人層を投票に向かわせるかは、「反トランプ票」を掘り起こすだけでなく、かつてのオバマ大統領のように有権者を熱狂させることも必要となる。

ハリス氏には、オバマ氏ほどのカリスマ性はない。2008年大統領選当時、オバマ氏の取材を重ねたが、聴衆の多くが演説に涙している光景を覚えている。ときには米国の同行記者が目に涙をためている姿も目にした。撤退したバイデン氏のピンチヒッター的な存在から本格候補へと短期間で成長したとはいえ、無党派層を含めた超党派のアプローチによって票を取り込んでいく戦略が求められるだろう。

保守派結束促す反作用も

見えない敵もいる。女性、黒人、アジア系というアイデンティティーが、かえって共和党保守派を結束させる要因になりうることだ。こうした人々は口には決して出さないものの、潜在的な意識にある。黒人初の大統領にオバマ氏

人質解放工作から新型コロナ感染まで ～過去の主な「オクトーバー・サプライズ」～

- **1980年 カーター（民主）VSレーガン（共和）**
人質になった在イラン米大使館職員の解放が投票直前に行われるのをレーガン陣営が阻止したとの疑惑
- **2000年 ゴア（民主）VSブッシュ（共和）**
ブッシュ氏の飲酒運転での逮捕歴が暴露。陣営は認める
- **2004年 ブッシュ（共和）VSケリー（民主）**
アラビア語メディア「アルジャジーラ」が米同時多発テロのウサマ・ビンラディン容疑者の映像を放映
- **2016年 クリントン（民主）VSトランプ（共和）**
クリントン氏が国務長官時代に私用サーバーを利用して電子メールのやりとりをしていた件でFBIが追加調査発表
- **2020年 トランプ（共和）VSバイデン（民主）**
トランプ大統領夫妻が新型コロナに感染と発表

が就任したと同時に、白人中心の共和党保守派はオバマ政権打倒への結束を固め、大きな影響力を持つコーク・ファミリーなど多くの支持団体が結集したことが知られている。これによって米国社会の分断は深まったとされる。

共和党にとって相手がハリス氏であることは、相手がバイデン氏だった以上に結束を固める効果があるとみられている。結局は、分断が深まるだけだといえん世的な気分が広がるおそれもある。米メディアは「ハリス氏は人種や性別などアイデンティティを前面に出さずにうまく戦っている」という評価もある。それでもやはり、多様性や包摂性が分断を広げるのではなく、その溝を埋めるというメッセージの発信は必要になるだろう。

オクトーバー・サプライズ

最後に、大統領選では投票直前に必ず話題になる「オクトーバー・サプライズ」について触れたい。紙面紙上では「10月の奇襲」とも訳され、選挙情勢を一変させるような大きな出来事やスキャンダルを指す。過去にも多くの「サプライズ」が報じられてきたが、かといってそれが決め手となつて情勢を逆転したと実証できるものもない。とりわけ今回のように「票の移動」があまり見込めない選挙ではなおさらだが、米メディアでは、さまざまな予測がされている。



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

もともとの由来は、1980年大統領選で、イランで人質になつて米大使館職員が電撃的に解放されれば現職のカーター大統領(民主党)再選が確実になると警戒した共和党のレーガン陣営が、その「電撃解放」を指して命名したとされる。実際には「電撃解放」はなく、カーター氏は選挙に敗れたが、レーガン陣営幹部が選挙中にイランと解放を遅らせるよう交渉したとの疑惑が後に浮上し、連邦議会でも調査する事態に発展した(証拠なく事実を確定できず)。今回、米メディアが取り沙汰して

いる主なサブライズは――。

- ・ 中国の景気後退加速 不動産バブル破綻など景気サイクルとは違う異変が生じており、「失われた20年」を日本にもたらしたような負債デフレのサイクルに陥っている可能性がある。中国経済が欧米諸国や日韓を不安にさせ、成長需要が損なわれる恐れもある。トランプ氏に追い風か。
- ・ 英国、フランス、ドイツでの政治的混迷 欧州政治の停滞と極右の台頭で暴力事件やテロが起きれば、ウクライナ侵攻の激化、イスラエルの戦線拡大にも影響。テロ対策などが全面に出れば、トランプ氏に追い風か。
- ・ 北朝鮮の核実験 最近、北朝鮮は「核保有国としての責任」を表明するようになり、日米韓の「拡大抑止」政策に対抗する姿勢を示している。妥協を引き出すにはトランプ政権の方が得策と感じれば、断行したとしても不思議ではない。